

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	611005	事務事業名	空家・防犯関係事業費		
担当部・課名	環境生活部生活安全課	評価者 (課長)	杉岡清伸	評価責任者 (部長)	橋本哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	400302	分野	4安心安全	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3市民生活の安全性の向上			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)安全な環境づくり			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民、市外に居住する空家等所有者	事業の目的 (意図)	犯罪発生の防止を図り、安心して生活できるまちづくりを進める。
事業の内容 (手段)	○警察や周南防犯協議会と連携した啓発・広報活動により市民の防犯意識の高揚を図る。 ○空家等対策の推進に関する特別措置法や周南市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、特定空家等の改善など空家等の適切な管理を促進する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
特定空家等の改善件数	特定空家等の改善件数		件	目標値	-	3.0	3.0
				実績値	-	0.0	
				達成度(%)	-	0.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	5,716	5,938	8,795	6,019
	うち一財	千円	4,700	4,922	5,138	5,256	5,256
(決算額)	直接事業費	千円	5,043	5,084		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	4,990	5,022		行政代執行費用減	
	正職員人件費	千円	10,071	15,973			
	人工数	人	1.36	2.18	2.45		
	支出コスト	千円	決) 15,114	決) 21,057			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	○防犯に関しては特記事項なし。 ○平成27年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行されたことに伴い平成28年3月に条例を一部改正し、平成28年10月1日に施行した。平成28年度末時点で特定空家等を3件認定しており、改善に向けた取組みを進めている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 法が求める空家等実態調査について、問題の解決に向けて有効となるように、対象地域や手法を検討する。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(根本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	平成28年度中に特定空家等を3件認定し、改善に向けた取組みを進めている。改善には、法に基づき行政指導、行政処分を順次実施しなければならず、行政代執行を実施する際には認定から1年以上の期間を要する。
	事務事業の方向性	○防犯に関しては、引き続き、関係機関と連携し事業を推進する。 ○空家等の適切な管理を推進し、誰もが安心して生活できるまちづくりを進めるため、特定空家等の改善のほか、予防や利活用を含めた総合的な対策を検討する。	評価責任者コメント	○防犯に関しては、引き続き、関係機関と連携し事業を推進する。 ○空家等の適切な管理を推進し、誰もが安心して生活できるまちづくりを進めるため、特定空家等の改善のほか、予防や利活用を含めた総合的な対策を検討する。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
空家等対策の推進に関する特別措置法で求められている空家等実態調査を市街地を対象に実施し、早期に特定空家等を見出し周辺住民の安心安全を確保することなど、より効果的な空家等対策を進める。	事業目標について、最優先事項である現在特定空家等と認定している3件の改善に見直した。

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	防犯協議会運営費補助事務	関係団体の防犯事業への協力	周南防犯協議会及び光地区防犯団体連合会に補助金を支出した。	3,852 否	0.02	0.00	
②	防犯に関する啓発・広報事務	警察や周南防犯協議会と連携した啓発・広報活動を通じて市民の防犯意識の高揚を図る。	警察や周南防犯協議会と連携しキャンペーン時にチラシ等の配布をした。	0 否	0.13	0.10	
③	空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づく事務	特定空家等の改善	周辺住民に悪影響をもたらす特定空家等に対する助言・指導、勧告、命令等を実施	1,232 否	2.03	0.80	
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	611015	事務事業名	防犯灯設置費補助事業費		
担当部・課名	環境生活部生活安全課	評価者 (課長)	杉岡清伸	評価責任者 (部長)	橋本哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	400302	分野	4安心安全	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3市民生活の安全性の向上			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)安全な環境づくり			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	自治会等	事業の目的 (意図)	犯罪発生の防止を図り、安心して生活できるまちづくりを進める。
事業の内容 (手段)	補助金の交付 ①通常分:自治会等が防犯灯(LED)を新設・補修する費用の一部を補助する。(新設20,000円/灯、支柱20,000円/本、補修6,000円/灯)、②特別分:自治会等の通学路の安全を確保するため、自治会等が防犯灯(LED)を新設・補修する費用の一部を補助する。(新設50,000円/灯、支柱50,000円/本、補修6,000円/灯)、③受付場所:周南防犯協議会(徳山)、本庁(特別分)、新・地域政策課(新南陽、徳山西部)、熊・地域政策課(熊毛)、鹿・地域政策課(鹿野)		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	防犯灯設置費補助の件数	防犯灯設置費補助の件数		件	目標値	1,000.0	1,000.0
実績値					1,100.0	1,114.0	
達成度(%)					110.0%	111.4%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	20,000	20,000	20,000	20,000
うち一財		千円	20,000	20,000	20,000	10,000	10,000
(決算額)	直接事業費	千円	19,986	19,972		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	19,986	19,972			
	正職員人件費	千円	1,037	2,638			
	人工数	人	0.14	0.36	0.20		
	支出コスト	千円	決) 21,023	決) 22,610			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	平成23年度からLED灯を補助対象。防犯灯のLED化については、平成23年度末約3%(290灯)、平成28年度末約55.9%(5,132灯)である。(市内の防犯灯の灯数は、平成23年度自治会長アンケート調査によると、約9,000灯である。)		課題・ 問題点	■ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 実績や他団体の状況を確認し、補助金額等を検証する。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	LED防犯灯について、市内全体に広く普及できるよう取り組んでいく。蛍光灯の製造動向に留意する。		評価 責任者 コメント	LED防犯灯について、市内全体に広く普及できるよう取り組んでいく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
引き続きLED灯への切り替えや設置の推進を図る。財源として地域振興基金1千万円を充当し、財政面(一般財源)の効率化を図った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	防犯灯設置費補助金受付事務	自治会等が設置する防犯灯の設置費用の補助	1,114灯の設置費補助を行った。	19,972 否	0.36	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	614010	事務事業名	暴力追放関係事業費		
担当部・課名	環境生活部生活安全課	評価者 (課長)	杉岡清伸	評価責任者 (部長)	橋本哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	400301	分野	4安心安全	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3市民生活の安全性の向上			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)防犯運動・交通安全運動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民	事業の目的 (意図)	暴力追放運動を推進し、安心して生活できるまちづくりを進める。
事業の内容 (手段)	○暴力追放に関する各種啓発・広報活動を行う。 ○周南地区暴力追放運動協議会の事務局業務を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	暴力追放県民大会参加者数	暴力追放県民大会参加者数	人	目標値	20.0	20.0	20.0
			実績値	20.0	16.0		
			達成度(%)	100.0%	80.0%		

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	127	130	126	126	126
(予算額) うち一財	千円	127	130	126	126	126	
直接事業費	千円	126	125		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	126	125				
正職員人件費	千円	370	293				
人工数	人	0.05	0.04	0.02			
支出コスト	千円	決) 496	決) 418				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	全市をあげて暴力団の排除に取り組んでいくため、平成23年に「周南市暴力団排除条例」を制定した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	条例に則って、暴力団の排除に努める。	評価責任者コメント	暴力団排除条例第4条に基づく事業である。地域の暴力追放運動を推進する上で必要な事業である。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	周南地区暴力追放運動協議会事務	安心安全な地域づくりを進める。	平成28年7月13日総会開催	110 否	0.01	0.00	
②	暴力追放に関する啓発・広報事務	暴力追放意識の高揚を図る。	「暴力追放県民大会」への参加(H28 菊川ふれあい会館 下関市)	15 否	0.03	0.00	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	621008	事務事業名	自転車駐輪場対策事業費		
担当部・課名	環境生活部生活安全課	評価者 (課長)	杉岡清伸	評価責任者 (部長)	橋本哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	400302	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3市民生活の安全性の向上			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)安全な環境づくり			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民、市外に居住するJR駅利用者	事業の目的 (意図)	JR駅利用者の利便性の確保並びに良好な周辺環境の確保を図る。
事業の内容 (手段)	○徳山駅東側、徳山駅南側、(新規)徳山駅西側、榑ヶ浜駅東、榑ヶ浜駅西、新南陽駅、福川駅前、福川駅南、高水駅、勝間駅、大河内駅11ヶ所の自転車駐輪場の管理を行う。 ○特に利用者の多い徳山駅東側、徳山駅南側、(新規)徳山駅西側。榑ヶ浜駅東、榑ヶ浜駅西、新南陽駅駐輪場については、シルバー人材センターへの整理業務委託により適正な管理を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	放置自転車撤去回数	管理している駐輪場内に長期に放置されている自転車等を撤去	回	目標値	2.0	2.0	2.0
			実績値	2.0	2.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6,166	30,494	5,938	7,757
うち一財		千円	6,166	12,193	5,937	5,207	5,209
(決算額)	直接事業費	千円	5,353	6,438		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	5,353	5,738		榑ヶ浜駅東駐輪場に防犯カメラ設置のため増額	
	正職員人件費	千円	1,037	2,052			
	人工数	人	0.14	0.28	0.09		
	支出コスト	千円	決) 6,390	決) 8,490			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	迷惑駐輪や駐輪スペースの不足が生じている自転車駐輪場がある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 榑ヶ浜駐輪場の整備を進めているのにあわせて、管理経費の見直しの検討を行う。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	近くで迷惑駐輪等が慢性化している自転車駐輪場がある。
	事務事業の方向性	駐輪マナーの啓発や放置自転車の撤去により、良好な周辺環境の確保を図るとともに、利用者の利便性を確保する。	評価責任者コメント	駐輪マナーの啓発や放置自転車の撤去により、良好な周辺環境の確保を図るとともに、利用者の利便性を確保する。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
徳山駅西側駐輪場の新設により駐輪場が増えたため、整理業務時間として見直し、業務時間を短縮できたことから委託料を減額した。榑ヶ浜駅東駐輪場の自転車盗難防止対策として防犯カメラを設置する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	自転車駐輪場管理業務	委託契約の締結	委託契約書を作成し、随意契約により(社)周南市シルバー人材センターと委託契約を結んだ。	4,652 否	0.06	0.00	
②	放置自転車撤去作業	利用者の利便性の向上並びに良好な周辺環境の確保を図る。	年2回の撤去を実施した。	81 可	0.06	0.00	
③	駐輪場整理管理委託業務	委託料の適正な支出	自転車整理を委託した業者の委託料の支払いのため、報告内容を精査し支払いを行った。	276 可	0.03	0.00	
④	駐輪場用地借上げ事務	借上料の適正な支出	JRより土地賃料の請求を受けた後、支払いを行った。	224 否	0.03	0.00	
⑤	榑ヶ浜駅東駐輪場整備工事	榑ヶ浜駅周辺の環境整備と自転車利用者の利便性を向上	榑ヶ浜駅自転車駐輪場196台、原動機付自転車10台を整備した。	1,205 否	0.10	0.00	

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	622001	事務事業名	交通災害共済事業費		
担当部・課名	環境生活部生活安全課	評価者 (課長)	杉岡清伸	評価責任者 (部長)	橋本哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	400301	分野	4安心安全	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3市民生活の安全性の向上			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)防犯運動・交通安全運動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民	事業の目的 (意図)	交通事故に遭った会員に見舞金を支払う互助制度により、万一事故に遭ったときの経済的負担の軽減を図る。
事業の内容 (手段)	○山口県市町総合事務組合の共同処理する交通災害共済に加入している。市では、見舞金の支払い請求を受け付けている。 ○市の独自制度として、自治会で加入申込みを取りまとめた場合に報償金を支払う制度を設けている。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	加入率	年間加入率		%	目標値	33.0	33.0
実績値					28.6	26.6	
達成度(%)					86.7%	80.6%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,382	1,331	1,193	613
うち一財		千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	964	908		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	2,592	2,491			
	人工数	人	0.35	0.34	0.21		
	支出コスト	千円	決) 3,556	決) 3,399			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	○加入率は減少傾向にあるが、依然他市と比べて高い加入率であり、市民の安全安心を守るために必要な制度である。 ○平成24年度からは山口県市町総合事務組合の制度に移行している。		課題・ 問題点	■ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 報償金についてアンケートを実施した上で検証する。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	報償金制度は、取りまとめを行っている自治会の負担となっている側面もある。
	事務事業 の方向性	共同処理により経費の節減が図られている。今後も効率的な運営に努める。		評価 責任者 コメント	共同処理により経費の節減が図られている。今後も経費の削減に向けて取り組んで行く。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
加入申込み手続の自治会取りまとめについて、実態を把握するためアンケートを実施。アンケート結果に基づき、取りまとめに関する報償金等を削減	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	交通災害共済見舞金請求受付事務	見舞金の適正な支払い。	見舞金請求書を受け付け、事務組合に送付する。	130		0.16	0.05
				否			
②	報償金支給事務	自治会にて取りまとめた災害共済の加入申込に対して報償金を適正に支払う。	各自治会長に交通災害共済加入募集案内を作成し、通知する。自治会にて取りまとめた災害共済の加入申込書の回収枚数×50円の報償金を窓口にて支払う。	478		0.11	0.00
				否			
③	加入申込書及びチラシの広報折込依頼事務	共済加入を4月1日から継続して加入してもらう。	山口県市町総合事務組合が作成した加入申込書及びチラシを市広報取扱業者に折込依頼をする。	185		0.02	0.00
				否			
④	加入状況把握事務	加入及び見舞金支払いの状況を把握し、毎月の実績をまとめて決裁する。	山口県市町総合事務組合より届いた加入申込書及び見舞金支払い実績をデータ入力後決裁し、毎月の状況を把握	35		0.02	0.00
				否			
⑤	総合支所・支所受付説明事務	総合支所・支所における交通災害共済申請受付を確実に進めてもらう。	総合支所・支所に交通災害共済申請の受付説明会を行う。また、自治会にて取りまとめた加入申し込みに対しての報償金支給の説明も行う。	80		0.03	0.00
				否			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	622003	事務事業名	基金管理事業費		
担当部・課名	環境生活部生活安全課	評価者 (課長)	杉岡清伸	評価責任者 (部長)	橋本哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	400301	分野	4安心安全	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3市民生活の安全性の向上			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)防犯運動・交通安全運動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民	事業の目的 (意図)	周南市の交通安全対策の財源に充てる。
事業の内容 (手段)	交通安全基金利子の積立		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					交通安全基金利子	決算額/予算額	千円
				実績値	32.0	17.0	
				達成度(%)	42.7%	22.7%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	75	75	40	40
うち一財		千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	32	17		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	296	293			
	人工数	人	0.04	0.04	0.26		
	支出コスト	千円	決) 328	決) 310			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	周南市営の交通災害共済を取り扱わなくなったことから、平成23年度交通災害共済特別会計分が、交通安全基金に積み立てられた。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	交通安全基金と基金利子を交通安全対策事業費として有効活用する。		評価責任者コメント	交通安全基金と基金利子を交通安全対策事業費として有効活用する。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	交通安全基金積立事務	予算額75千円に近い利子収入	28年度も積立金利子を交通安全基金として積立。目標実績75千円	9 否	0.02	0.00	
②	交通安全基金取崩事務	交通安全の推進に係る事業の財源に充てるため、交通安全基金から取崩しの検討を行う。	交通安全基金を取崩し、交通安全推進事業の財源に振替える。平成28年度実績なし。	8 否	0.02	0.00	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	622005	事務事業名	交通安全教育センター管理運営事業費		
担当部・課名	環境生活部生活安全課	評価者(課長)	杉岡清伸	評価責任者(部長)	橋本哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400301	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3市民生活の安全性の向上			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)防犯運動・交通安全運動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市を含む近隣住民	事業の目的(意図)	主に幼児や児童の交通安全知識を普及・啓発することにより、次世代につながる安心・安全なまちづくりを進める。
事業の内容(手段)	○周南市交通安全教育センターの管理を行う。 ○周南市交通安全対策推進協議会への委託により交通安全教室を開催し、幼児から高齢者までを対象に正しい交通ルールやマナーを身につけてもらう。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
年間利用者数	交通教育センター団体・個人利用者合計人数	人	目標値	20,000.0	20,000.0	30,000.0	
			実績値	29,665.0	30,098.0		
			達成度(%)	148.3%	150.5%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,705	7,836	8,708	8,867
うち一財		千円	7,705	7,836	8,408	8,481	8,867
(決算額)	直接事業費	千円	7,739	7,922		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	7,739	7,922			
	正職員人件費	千円	963	806			
	人工数	人	0.13	0.11	0.35		
	支出コスト	千円	決) 8,702	決) 8,728			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	「交通戦争」と呼ばれていた昭和40～50年代と比べると、道路環境も整備され、交通事故発生件数、死傷者数ともに減少している。一方で、平成12年から、自転車対歩行者の事故は増加しており、自転車の運転による危険防止のために、道路交通法が改正(平成27年6月施行)された。模擬交通施設の個人利用者が増加している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 交通安全教室については、市内及び周辺地域の幼稚園や老人団体などが多く利用している。高齢者等の利用はまだ少なく、今後は新たな利用者層を掘り起こす。また、次世代育成、自転車事故防止の観点から、交通安全公園の活用を図る。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 施設分類別計画を策定して施設の老朽化対策を改善する必要がある。
	事務事業の方向性	平成23年度以降利用者が増え続け、平成28年度は約3万人の利用があることから、今後も引き続き、事業内容の充実努める。なお、施設の老朽化対策については、当施設が周南東緑地内に所在することから、周南緑地基本計画及び周南市公共施設再配置計画を踏まえて、具体的に、検討を進める。	評価責任者コメント	交通安全教育センター整備を計画的に進める必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
周南市交通安全教育センターの整備について、平成30年度から具体的に進めていく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	交通安全教育センター管理	交通安全教育センターの管理・運営を行い、交通安全教育を推進する。	適切な管理を行うことによって、利用者の増加を図る。	2,896 否	0.09	1.00	
②	交通安全教育	交通安全講習を行うことにより、交通安全に関する知識と技能を身につけてもらう。	幼稚園、小学校、ニコニコクラブ、老人団体等へ交通安全講習を行うことにより、交通安全に関する知識と技能を身につけてもらう。	5,026 可	0.02	0.00	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	622008	事務事業名	交通安全推進事業費		
担当部・課名	環境生活部生活安全課	評価者 (課長)	杉岡清伸	評価責任者 (部長)	橋本哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	400301	分野	4安心安全	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3市民生活の安全性の向上			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)防犯運動・交通安全運動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民	事業の目的 (意図)	交通安全意識を高めることで、安心・安全なまちづくりを目指す。
事業の内容 (手段)	交通安全に係る各種啓発・広報活動により、交通事故防止を促進する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
年間人身事故発生件数		目標年間人身事故発生件数 以下を目指す。 実績値が目標以下なら100%	件	目標値	700.0	630.0	630.0
				実績値	597.0	584.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	5,542	5,542	6,798	5,300	5,300
(予算額)	うち一財	千円	5,542	5,532	4,664	4,300	5,300
(決算額)	直接事業費	千円	5,310	5,235		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	5,310	5,225		平成29年度の車両 購入費を削減	
	正職員人件費	千円	3,777	3,590			
	人工数	人	0.51	0.49	0.50		
	支出コスト	千円	決) 9,087	決) 8,825			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	各種啓発活動や交通安全教育を通して市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、関係機関と連携を取りながら交通安全対策の充実に努める。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	「交通事故0の日」の周知と交通安全を繰り返し呼び掛けることにより、市民の交通安全意識の高揚を図る。幼児から高齢者までを対象に、正しい交通ルールやマナー等の交通安全教育を強化するとともに、高齢者の交通事故防止のため、さらに関係機関・団体との連携を図る。		評価責任者コメント	交通安全対策基本法に基づき、交通安全の推進は継続して行う必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	交通安全運動に関する事務	各種啓発・広報活動を行い、交通事故防止を図る。	交通安全運動期間や交通事故ゼロの日を中心に各種キャンペーン等を行い、交通事故の減少に努める。	132	0.02	0.00	
				否			
②	違法駐車等防止会議に関する事務	違法駐車を防止することにより、安全で快適な道路交通環境を作る。	年間計画に沿って違法駐車等追放キャンペーンを行うことにより、違法駐車車の減少を図る。	132	0.02	0.00	
				否			
③	周南市交通指導員に関する事務	交通指導員による、歩行者の交通事故の発生を予防する。	交通指導員の委嘱を行い、児童生徒等の安全確保に努める。	723	0.11	0.00	
				否			
④	周南市交通安全対策推進協議会に関する事務	周南市における交通安全対策を効果的に推進する。	関係団体の主体的な取り組みにより、交通安全対策を進める。	723	0.11	0.00	
				否			
⑤	周南市交通安全対策推進協議会表彰に関する事務	該当者・団体の交通安全意識の高揚を図る。	交通安全活動の推進について顕著な功績のあった個人又は団体を表彰する。	198	0.03	0.00	
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	交通安全に係る補助金交付に関する事務	関係団体と連携して交通安全運動を推進する。	交通安全関係団体に対して活動費の補助を行う。	2,695	0.03	0.00	
				否			
⑦	交通安全概要作成事務	毎年度ごとの交通事故状況を把握することにより、交通安全意識の啓蒙を図る。	市内で発生した交通事故を把握し、交通事故防止を図るために、交通安全概要を作成する。	13	0.04	0.00	
				否			
⑧	道路反射鏡支給事務	交通環境を改善することにより、交通事故を未然に防止する。	私道における見通しが悪い交差点等に道路反射鏡を設置する場合に原材料支給を行う。	487	0.11	0.05	
				否			
⑨	徳山地区ヤングドライバー安全会議に関する事務	若年層の交通安全意識の啓発。	市内各事業所の若年層の従業員で交通安全運動を計画的に実施してもらう。	132	0.02	0.00	
				否			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	671005	事務事業名	市民相談事業費		
担当部・課名	環境生活部生活安全課	評価者 (課長)	杉岡清伸	評価責任者 (部長)	橋本哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	400303	分野	4安心安全	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3市民生活の安全性の向上			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)相談体制の強化			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民	事業の目的 (意図)	市民の生活上の悩みなどの解決への方向性を見だし、一人一人が安心な生活を送れるようにする。
事業の内容 (手段)	○市民の生活上の様々な相談や市に対する要望苦情等について適切な窓口等をあつせんする。 ○専門家による無料法律相談会の実施		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度				
					相談件数	相談件数	件	目標値	1,000.0	1,000.0	1,000.0
								実績値	1,182.0	1,080.0	
								達成度(%)	118.2%	108.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	1,493	1,493	1,493	1,418	1,418
	(予算額) うち一財	千円	1,493	1,493	1,493	1,418	1,418
	直接事業費	千円	1,493	1,493		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	1,493	1,493			
	正職員人件費	千円	4,147	3,737			
	人工数	人	0.56	0.51	0.64		
支出コスト	千円	決) 5,640	決) 5,230				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	近年の社会情勢の変化に伴い、個人の権利意識が高まり、法律の専門家による助言を望む傾向にある。家族・地域の関わり方の変化による複雑多様な相談が増加している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 無料法律相談の必要性を踏まえ開催時期、開催場所等を検討。複雑・多様化する相談に迅速且つ効果的に対応するため、窓口案内業務との連携等を検討する。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	市民のニーズを踏まえ開催時期、開催場所等を検討しながら無料法律相談会を継続して実施する。庁内外の関係機関等と連携を図り適切な相談対応に繋げていく。	評価責任者コメント	複雑多様化する相談内容に対応するための方法を見直しながら継続することが必要。市民の様々な相談に対応し、市に対する要望・苦情等に対して適切な部署や関係機関等に案内する窓口として必要である。窓口案内業務との連携を検討する必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	市民相談受付事務	市民生活の安定 (目標値:1,000件)	電話・来所等による相談・苦情等を受け付け、迅速に担当部署・専門機関へ案内した。(実績値:1,080件)	35 否	0.23	0.00	
②	無料法律相談事務	専門家等による無料相談会を実施し市民生活上で起こる様々な問題解決の方向性を図る。	無料法律相談会:18回開催	1,458 否	0.21	0.00	
③	統計事務	相談内容の分析を行うことにより問題傾向を把握	毎月の相談内容の集計、年度集計表「市民相談のまとめ」を作成した。	0 否	0.05	0.00	
④	行政相談委員に関する事務	国との事務の円滑な推進を図ることにより行政サービスの改善・向上を図る。	行政相談日・行政相談週間等について市広報等へ掲載した。	0 否	0.02	0.00	
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	672005	事務事業名	消費生活事業費		
担当部・課名	環境生活部生活安全課	評価者(課長)	杉岡清伸	評価責任者(部長)	橋本哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400303	分野	4安心安全	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3市民生活の安全性の向上			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)相談体制の強化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	消費生活相談窓口の周知と迅速な問題解決をすることにより、消費者被害の未然防止や早期発見・被害の軽減を図る。
事業の内容(手段)	○複雑・巧妙化する消費生活相談についての助言・あっせん等の実施 ○消費者トラブルの未然防止・拡大防止のための啓発活動実施 ○多面的に消費者活動に取り組む消費者団体の活動支援		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
消費者啓発活動回数		しゅうなん出前トーク・セミナー・消費生活展を行った啓発活動回数	回		38.0	40.0	42.0
					41.0	36.0	
					107.9%	90.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	4,573	4,584	4,897	5,857	5,857
(予算額)	うち一財	千円	4,573	4,584	4,897	5,828	5,828
(決算額)	直接事業費	千円	3,771	4,457		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	3,771	4,457			
	正職員人件費	千円	11,330	8,499			
	人工数	人	1.53	1.16	1.34		
	支出コスト	千円	決) 15,101	決) 12,956			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・高齢化に伴い、高齢者を狙った悪質・巧妙な消費者トラブルが増加 ・相談員等を専門家による研修等により育成する必要がある		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・消費者教育を推進するため多様な主体との連携 ・複雑・巧妙化する消費者トラブルに的確に対応するための相談体制の維持・充実
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため消費者教育・啓発活動の推進、相談体制の維持・充実が必要である。		評価責任者コメント	消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた消費者教育・啓発活動の推進、相談体制を強化を図り事業を継続して進めている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
補助期間の経過により平成29年度限りで地方消費者行政推進事業費として国から交付されなくなった、消費生活相談員の追加勤務分は消費生活事業費に予算計上し、レベルアップ研修及び消費者行政啓発は見直して削減した。	消費者啓発活動に「消費生活展」を加えました。

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	消費生活相談に関する事務	暮らしの様々な消費生活相談の受付・助言・あっせん等を行い市民の安心安全な生活の確保	電話・来所等による相談受付・苦情等のあっせん処理を行いトラブルの未然防止・早期解決に繋がった。	4,103	0.43	2.10	
				否			
②	情報収集・管理・啓発に関する事務	情報発信・啓発活動を推進することにより自立した消費者の育成	最新の消費生活トラブル情報や緊急情報の収集・発信等を行い、出前トーク等で消費者教育・啓発活動を実施した。	187	0.20	0.90	
				否			
③	相談員等の専門知識向上支援	複雑・多様化する消費生活相談の助言・あっせん等を行うため、相談員等の相談対応力の向上	悪質・巧妙化する消費生活相談における相談対応力の向上に繋がった。	57	0.15	0.00	
				否			
④	立入検査事務	事業者の商品への適正な表示に対する意識向上と市民の安心安全な生活の確保	事業所への立入検査を実施し、適正な表示に対する意識啓発に繋がった。	0	0.17	0.00	
				否			
⑤	周南市消費者被害防止連絡協議会事務	被害防止に向け関係機関等との連携・情報共有	協議会を開催し消費者被害防止等の効果的な対策を協議・情報共有が図れた。	0	0.04	0.00	
				否			
⑥	消費者団体に関する事務	消費者団体の自主的な活動を支援	補助金を交付し自主的な活動支援を図った。	110	0.07	0.00	
				否			
⑦	統計事務	消費生活事業内容の分析による問題傾向の把握	毎月の相談内容の集計、及び年度集計表「消費生活事業のまとめ」を作成	0	0.10	0.00	
				否			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	672007	事務事業名	地方消費者行政推進事業費		
担当部・課名	環境生活部生活安全課	評価者 (課長)	杉岡清伸	評価責任者 (部長)	橋本哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	400304	分野	4安心安全	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3市民生活の安全性の向上			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)消費者教育・啓発活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民	事業の目的 (意図)	相談員等の資質向上が図られ、複雑・巧妙化する相談対応に繋がる。各年代にわたり積極的に消費社会に関わり自立した消費行動ができる消費者の育成に繋がる。
事業の内容 (手段)	○悪質・巧妙・高度化する消費生活相談対応のため、相談員等の資質向上を図る専門家による研修への受講支援 ○幼児期から高齢期までの年代に応じた消費者教育・啓発活動の総合的な推進		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
消費者啓発活動回数		しゅうなん出前トーク・セミナー・消費生活展を行った啓発活動回数	回		38.0	40.0	42.0
					41.0	36.0	
					107.9%	90.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	4,735	4,735	4,735	2,610	2,610
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	4,735	4,735		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	3,258	3,224		補助金の活用期限が事業メニューごとに段階的に終了するため		
人工数	人	0.44	0.44	0.55			
支出コスト	千円	決) 7,993	決) 7,959				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・平成21年度設置された地方消費者行政活性化基金を活用して消費者行政の機能強化・体制整備を図ってきた。 ・地方消費者行政に対する国の財政措置の活用期間に関する一般準則が制定された。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 相談員の専門的知識・技術の向上支援の継続、相談体制の維持・充実が課題
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	補助金の活用期限を見据え、事業内容を精査し相談体制の維持・充実を図る。		評価責任者コメント	引き続き相談体制の維持・充実を図る必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
消費者安全確保地域協議会を運営し、高齢者や障害者の見守り体制の強化を図る。	消費者啓発活動に「消費生活展」を加えました。

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	消費生活相談機能整備・機能強化事業	相談対応力の向上	相談対応力の向上に繋がった。	2,178 否	0.02	0.00	
②	相談員等の専門知識向上支援事務	相談員等の相談対応力の向上	国、県等が主催する専門家による研修を受講した。	684 否	0.12	0.00	
③	消費者教育・啓発事業	消費者教育・啓発活動を推進し、消費者トラブルの未然防止・拡大防止を図る。	消費者教育の推進、啓発用物品の購入、リーフレット等を作成し啓発活動を実施した。	1,873 否	0.17	0.00	
④	地方消費者行政活性化交付金事務	事業計画に基づき事業を実施	事業計画に基づき事業を実施した。	0 可	0.13	0.00	
⑤							